# タイのナショナリズムと国民形成 ---戦前期ピブーン政権を手がかりとして\*---玉田芳史\*\*

# Phibun and the Formation of a Nation in Thailand, 1938 - 1941

Yoshifumi Tamada\*\*

This essay is an attempt to reassess the nationalism of the first Phibun government before the outbreak of the Pacific War. In Thailand, orthodox nationalism is usually equated with an ideology demanding loyalty to "chat (a Thai word for nation), religion and the king" and giving the king the highest value. This formulation does not conform to academically predominant views of nationalism and nations so well. First, nationalism is an ideological movement vesting the highest value in the nation, not the king. Thai orthodoxy is royalism rather than nationalism. Second, nation can be defined as a group of people characterized by a shared culture, popular sovereignty and equality. But the word chat scarcely has such a connotation as it usually means the country, the state or ethnic groups.

Phibun's nationalism has been blamed for deviation from this orthodoxy and characterized as militarism, statism, and cultural Westernism. He was a nationalist only in the economic aspect. In this essay his nationalism is reexamined in terms of academic (not Thai) orthodoxy. Phibun was a leader of the People's Party, which successfully put an end to the absolute monarchy and realized the popular sovereignty on June 24, 1932. A brief check of the lists of cabinet ministers since the third Mano government, starting in April 1933, proves that Phibun's first government, formed in December 1938, was not a military government but one of the whole Party. The Party, faced with a political challenge from royalist conservatives, had to make every effort to convince the people that the new regime was better than the old one. It launched economic and social development policies to improve people's lives. No less important was an attempt to turn the highest object of the people's loyalty from the king to the nation. Phibun pushed these policies further. He made June 24 a national day and held grand ceremonies on this day every year from 1939 to demonstrate the democratic and national legitimacy of the regime.

However, the masses still lacked a national consciousness, for there had been little effort to instill it either from above or from below. Insofar as Phibun intended to stabilize the new regime by vesting the highest value in the nation instead of the king, he logically had to nationalize the masses. He thus embarked on an ardent policy to create a national culture, which is indispensable for the formation of a nation. This invented culture was Thai only in name and Western in fact, because what was important was whether the people would come to share it, and no other adjective could facilitate the people's coming to share it and imagining a nation better than "Thai." This undertaking to create a national culture and consciousness is quite common among nationalists in this century, and Phibun must be regarded as a far more typical nationalist than the more orthodox Thai nationalists.

<sup>\*</sup> 本稿は平成3,4年度文部省科学研究費補助金・奨励研究(A)による成果の一部であり、京大政治思想史研究会での報告(1993年6月26日)を下敷きとしている。

<sup>\*\*</sup> 京都大学東南アジア研究センター ; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

## Iはじめに

1932年6月24日,人民党は立憲革命により親王専制体制を打破した。それから6年半ほど後にプレーク・ピブーンソンクラーム(以下ピブーンと略す)政権(1938年12月~44年7月)が成立した。この政権は軍事政権であり,そのナショナリズムは軍国主義であったと解釈されることが多い。しかし,これはピブーン政権の性格,さらにタイのナショナリズムの歴史を正確に把握したものとは言いがたい。本稿では,この政権の前半つまり41年12月に太平洋戦争に巻き込まれるまでの3年間を中心として、1)特に文化政策に脚光を当てながら彼のナショナリズム政策の再解釈を試みたい。

最初にナショナリズムやネーションとは何かを概観しておきたい。ナショナリズムとはネー ションに最高の価値を認める思想や運動のことである。2)土屋健治教授によれば, ナショナリ ズムには民族主義,国民主義,国家主義という3つの意味合いがある[土屋 1994 : 42]。従っ て、ネーションには民族、国民、国家の3つの意味があることになる。大方の研究者はネーショ ンが国家ではなく、 何らかの特性を備えた人々の集団つまり民族か国民と捉えている。3) 文化 的(あるいは生物学的)な属性によって客観的に定義される人間集団つまり民族と捉える立場 からは,ネーションは随分と古くから存在してきたと考えられがちである。これに対して,そ うした客観的な属性そのものではなく、そうした属性を共有していると主観的に認識されるこ とによって初めて形成されるのであり、それは18世紀後半以後のことであるという考え方が 近年は主流となってきている [Armstrong 1995:35]。もちろん,それは無から形成されるの ではなく、土台となる何かがそれ以前から存在しているのが普通である。スミスはそうした土 台として民族 (ethnie) の重要性を強調し [Smith 1986],ネーションには民族的要素 (ethnic nation) と政治的要素 (civic nation) が混じり合っていると主張する [Smith 1995:97-102]。 この近代的な政治的ネーションつまり国民については、「ナショナリズムの中核にある理念は 人民主権概念であり、ネーションの本質はそれが大衆つまり人民全体と同一視される点にあ る」と要約しうる「Hutchinson 1994:11]。

<sup>1)</sup> 対象期間をこのように限定するのは、彼のナショナリズムが開戦後の2年半に変化するからであり、本来の姿はそれ以前の3年間に求められるべきと思われるからである。

<sup>2)</sup> ナショナリズムやネーションについては様々な定義がある [Alter 1994: 4, 11; Anderson 1983: 15; Breuilly 1993: 2; Connor 1994: xi; Gellner 1983: 1, 7; Mann 1995: 44; Smith 1995: 56-57, 149-150などを参照]。

<sup>3)</sup> コナーや藤原が指摘するように、現実の政治ではネーションが国家の意味で使われることが多い [Connor 1994:89-117; 藤原 1994:11-12]。

そうした国民の形成とは「大衆の国民化」[モッセ 1994] ということになろう。本稿では、土屋教授 [1995: 324] やゲルナー [Gellner 1983: 7,55] などの所説を参考にして、大衆が国民となるのは、① 平等な主権者としての仲間意識と② 同一の国民文化を共有するようになったときであると暫定的に考えておきたい。4)

タイの国民はいつ形成されたのであろうか。 5 世王(在位 1868 ~ 1910 年)の近代的領域国家形成努力,あるいは 6 世王(在位 1910 ~ 25 年)のナショナリズムに契機を求めるタイ研究者が多いようである。筆者はどちらも正しくないと考える。一般的に,植民地では独立を獲得するために,独立国では近代化により近隣諸国や列強との生存競争に勝ち残るために,それぞれ国民形成の努力が行われた。いずれの場合にもその前提条件の 1 つとなったのは,明確な国境線が引かれその内部では画一的な領域支配が行き渡るという近代国家あるいは集権的植民地支配の成立であった。タイでも 19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて近代国家の形成努力がなされた。このため,比較史的な類推により,近代国家とともに国民国家が成立した,つまり国民が形成されたと考えるものが少なくない。国家領域の画定をネーション成立の鍵と捉えるトンチャイはその 1 例である [Thongchai 1994]。しかし,植民地支配確立が国民国家形成を意味しないように,近代国家がただちに国民国家を成立させるわけではない。

もう1つは「ナショナリズムがネーションを生み出す」[Gellner 1983:55] という観点から、ナショナリズムの登場に着目する立場である。タイでナショナリズムの父と見なされているのは6世王である。6世王が主張したのは、タイ的原理(lak thai)つまり「チャート、宗教、国王」への絶対的忠誠であった。チャート(chat)とはネーションに相当する言葉として 1880 年代以後多く用いられるようになったタイ語である [村嶋 1987:120-121] $^{50}$ 。この言葉は、今日

<sup>4)</sup> 人民主権は限定的に考えている。 革命後のフランスの事例からも分かるように、 人民主権が 「想定するのは民主政治ではなく、政治エリートが人民の名前において支配すると認めることにすぎない」というコナーの指摘 [Connor 1994: 185, note 10] にならってのことである。さらに、民主政治を厳格に求めるならば、今日ですら発展途上国の多くではネーションが存在しないことになってしまう。 他方、 言語、 宗教、 神話、 生活習慣など多様な要素から構成される文化については、 それらすべてが一様になることを意味するわけではない。 国民共同体にとって鍵となる一部の要素が「みんなの文化 (public culture)」として共有されるにすぎない。

<sup>5)</sup> チャートはサンスクリット語起源の仏教用語であり、元来は「生まれや出自」を意味していた。それがネーションの意味に用いられるようになる経緯は、次の通りであったものと想像される。19世紀にタイへ多数やってきた宣教師たちは、チャートの訳語の1つとしてネーションを当てた。たとえば1854年出版の辞書では、チャートの英訳が「to be born; race, nation, origin, generation, sex」と説明されている[Pallegoix 1972: 883]。大事なのは、このネーションが国民を意味しているわけではないということである。この辞書のラテン語訳の筆頭に掲載される nasciは「生まれる」という意味の動詞である。また周知のように、ネーションや race も古くは「出自」「血統」の意味で用いられていた。19世紀半ばのタイには国民という観念が存在しなかったことを考え合わせるならば、ここで訳語に用いられたネーションには、近代的な国民ではなく、そうした古い意味が込められていたと考えて間違いなかろう。現に1873年発行のタイ・タイ辞典では「Bradley 1971: 179」、チャートの訳語として「生まれる」という意味しか掲載されていない。そ ✓

の用法では、ネーションと同じく、民族、国民、国家の3つの意味を渾然一体と備えており、 とりわけ国家の意味合いが強い。どの意味を重視するかによって、さらにタイ的原理のいずれ を重視するのかによって、ナショナリズムの意味合いはかなり違ったものとなってくる。

6世王はタイ的原理の中で国王を最も重視していた。それは,国王への忠誠心のないものはタイ人ではないという主張に集約されている [Atcharaphon 1984:193-194,201-202]。勤王主義をもってナショナリズムに置き換えるこの考え方は今日でも正統視されており,国王に最高の価値が与えられている。それゆえ,「独立国タイにおいて,近代とは王室と王制を中核として成立している政治空間を強固ならしめることであり,王制のヒエラルヒーを近代的に加工しながら一層強化することであった」[土屋 1994:311] という指摘は正鵠を射たものである。王室が政治的象徴にとどまらず政治力を堅持する状況においては,こうした勤王主義は国民よりもむしろ臣民を生み出すことになり,ナショナリズムと同一視することはできない。

国民形成の前には垂直的距離(階層差)と水平的距離(地域差)が立ちはだかる。前者については、19世紀後半から実施されたチャクリー改革の最大の成果が4世王ファミリーへの権力集中であったことを想起すべきである[玉田 1996a]。彼らは国民的支配者どころか、同時代の植民地支配者に比しえたのである。彼らが大衆を共同体の対等な構成員と見なしていたとは想像しがたい。支配体制を維持するには、彼らと大衆の文化は異なっているべきであった。それゆえ、彼らが国民文化の創造に熱意を示さなかったとしても不思議ではない。このことは第2の関門への取り組みに示されている。20世紀初頭に一応の完成を見る近代的領域国家はイサーン(東北)やラーンナー(北部)などの独自の風習や言語を持ったかなり広大な地域を取り込んでいた。この地域差を克服するのは決して容易ではなかった。ところが、初等義務教育は導入が1921年で、普及も遅れたため、39年の調査によると10歳以上人口の68.8%が文字を読めないという有様であった[Pratsani 1987:58]。タイ的原理の1つである仏教に関しても、1902年サンガ統制法[石井 1975:3章]が全国に施行されるのは24年のことにすぎない。従って、1932年以前のタイの支配者たちは、「王朝国家や帝国の……支配者たちは臣民の貢納物や労働力には関心があっても、臣民の文化には無頓着であった」[Gellner 1994:62]という指摘に違わなかったというべきであろう。

ナショナリズムは大衆現象であり [Connor 1994: 198], 国民共同体は大衆が国民と意識したときに初めて成立する。たとえ 1932 年以前の支配者や知識人がチャートという言葉を使っ

<sup>\</sup>の後 19 世紀後半に西洋との接触が増えてネーション(国民)という観念が入ってくると、今度はチャートが訳語として採用されることになる。チャート(A) → ネーション( $B_1$ )であったものが、ネーション( $B_2$ ) → チャート(C)と逆転される過程において、チャートには国民(並びに国家や民族)という全く新しい意味が加えられることになった。言い換えると、 $B_1$  と  $B_2$  は連続しているものの、A と C の間には断絶がある。

ていたとしても、それは国民の成立を意味するわけでは決してない。政府が初めて広報担当組織を設置するのは 1933 年 5 月 12 日のことであり、それ以後ようやくラジオ放送、巡回式の講演会、映画上演などを通じて、まだ半数以上が文字を読めなかった大衆へのメッセージの伝達に積極的に取り組むようになったにすぎない。それゆえ、タイの国民形成は、絶対王制を打倒した 1932 年革命よりも遡ることはまずありえないであろう。国民の構成要素の1つである主権者=人民全体=国民という点については、これは間違いのないところである。6世王がナショナリズムの父とされるのに対して、戦前のピブーン政権はナショナリズムの時代とされている。この時代にこそ国民形成に向けて大きな跳躍が見られたのではなかろうか。本稿はこの仮説を検証することを目的としている。

まず第 $\Pi$ 節ではピブーンの位置づけを試みる。 $\Pi$ -1では、ピブーン政権が人民党内部において軍人派が文民派に勝利した結果誕生した軍事政権であったという有力な説に反駁し、それが人民党の挙党政権に他ならなかったことを明らかにしたい。 $\Pi$ -2では、人民党が新体制(立憲民主主義体制)を維持し安定させるために、どのように正統性や成果を示そうとしたのかを考察する。 $\Pi$ -3では、ピブーンがそうした人民党路線を発展的に継承したことを示したい。続く第 $\Pi$ 節では、ピブーンが人民党路線からさらに1歩踏み出して文化政策を展開したことの解釈を試みる。そこでは、ラッタニョム(ratthaniyom)を中心とする彼の文化政策に国民文化創造という角度から脚光を当てる。最後の第 $\Pi$ 0節では、その国民中心のナショナリズムが、今日では再び国王中心主義に回帰してきたのはなぜかをごく簡単に概観する。

## II 人民党とピブーン

## II-1. 人民党政権としてのピブーン政権

38年12月16日成立のピブーン政権で人民党員は26の閣僚ポスト(軍人17)のうち21(軍人15)を占め、省担当大臣ならびに副大臣ポスト10のうち7つを握った。人民党の文民で入閣したものは6名にのぼった。人民党を政治的敗北の瀬戸際に追い込いこんだプラヤー・マノーパコーンニティターダー(以下マノー)首相による33年4月1日のクーデタ直後に成立した第3次マノー政権ならびに33年から38年までの5次にわたるプラヤー・パホンポンパユハセーナー(以下パホン)政権と閣僚構成を比較すると興味深いことが分かる。6)まず閣僚に占める軍

<sup>6)</sup> 歴代内閣の非人民党員・人民党員、軍人・文民の数は次の通りである。なお、軍人かどうかは簡便のために軍人の階級を持っているかどうかで機械的に判断した。第1次マノー政権時代(32年6月~同年12月)には行政権は内閣の上に人民委員会がおかれるという二重構造になっていた。6月28日任命の人民委員会は15(軍人7)名からなり、うち人民党員は11(軍人6)名であった。委員長は首相のマノーが兼任した。しかし、翌日成立の内閣は7ポストで構成され、人民党 ノ

人の割合は、ピブーン政権では閣僚の 65.4% に達していた。しかしながら、第 3 次マノー政権 以後の歴代政権においても閣僚のほぼ半数は軍人であり、軍人の割合が飛躍的に高まったとは いいがたい。むしろ注目すべきは、閣僚に占める人民党文民の数である。第 3 次マノー政権から第 5 次パホン政権までの歴代政権に加わった人民党文民は 1, 1, 1, 2, 1, 2 名と低い 水準で推移していた。それがピブーン政権では 6 名へと急増し、人民党閣僚に占める割合がポストで 28.6%、人数で 31.6% を記録した(この違いはピブーンが国防と内務の両大臣を兼任し、閣僚総数が 24 名だったため)。これは第 3 次マノー政権以後では最高の数字である。さら に何よりも重要なのは、人民党員による閣僚ポスト占有率が 80.7%(人数では 79.2%)と抜群に大きな数字を記録したことである。 加えて、ピブーン政権に人民党外から入閣した 5 名のうち旧体制高官は当時 53 歳の外務大臣 1 名のみであり、残る 4 名はいずれもピブーン(41 歳)や文民派指導者プリーディー・パノムヨン(38 歳)と年齢の近い人々であった。 人民党員に限ってみれば、最高齢は 54 歳ながら、最年少は 32 歳であり、おおむね若い世代であった。

こうした数字は、ピブーン政権が軍事政権どころか、人民党の文民派・軍人派双方の若い世代が大挙して入閣した本格的な人民党政権だったことを物語っている [Sucit 1976:110]。ピブーンとプリーディーの間には考え方に違いがあったものの、両者の対立が顕在化するのは 41年 12 月以後にすぎず [Sorasak 1988:77-80,96-98; Kopkua 1995:19]、それまでは新体制の護持という重要な点で一致しており、「人民党政権時代のなかで最も実り豊かで協調的な時期であった。それはピブーンの指導下で人民党員が統一戦線を組んだ時期だった」[Kopkua

<sup>〜</sup>員は皆無であった「PKPS 45:142-144]。第 2 次政権(32 年 12 月 10 日〜 33 年 4 月 1 日) は 21 のポスト(軍人8)からなり、人民党員はほぼ半数の10のポスト(軍人6)を握ったものの、全 員が無任所大臣であった。第3次政権(33年4月1日~同年6月20日)は19のポスト(軍人9) からなり,人民党は7つにとどまった(軍人6)。ここでの人民党とりわけ文民派の減少は,首相 が行政クーデタによって、 人民党の急進的勢力を排除したためである。 これに対して、 軍人派は 33年6月20日軍事クーデタを敢行し, 第1次パホン政権(33年6月24日~同年12月15日)を 成立させた。人民党は15の閣僚ポスト(軍人7)中5つ(軍人4)を握った。首相を除く残り4 ポストはいずれも無任所大臣であった。第2次政権(33年12月16日~34年9月21日)では20 の閣僚ポスト (軍人9) 中8つ (軍人7) を握った。パホン首相が兼任した内務と文部の両大臣 は人民党にとって初めての省担当大臣ポストであった。 人数では人民党員は 18 名中 6 名にすぎな い。第3次政権(34年9月22日~37年8月9日)では18の閣僚ポスト(軍人7)中8つ(軍人 6) を握った。首相が外務大臣を兼任した他、プリーディーが内務大臣、ピブーンが国防大臣に 就任し,残る4つの人民党ポストは無任所大臣であった。第4次政権(37 年8月9日~同年 12 月 20 日)では 21 の閣僚ポスト(軍人 10)中 8 つ(軍人 7 )を握った。人民党は省担当大臣ならび に副大臣ポスト総数 10 中 6 つを握って、初めてその過半数をこえた。第 5 次政権(37 年 12 月 21 日~38年9月11日)では19の閣僚ポスト(軍人10)中11(軍人9)を握って初めて全体の過 半数を超え,省担当大臣ならびに副大臣ポスト11 中 8 つを占めた [Manun 1984]。

<sup>7)</sup> この数字が空前絶後であることは、たとえば第1次プリーディー政権(1946年3月24日~同年6月8日)と比較してみると分かる。人民党は17の閣僚ポスト(軍人3)中10(軍人2)つまり58.8 (人数では56.3) %にすぎない。軍人の数ばかりではなく、人民党員の割合も少ないのである。

1995: 181]。8 とすれば、これらの閣僚が人民党本来の政策や理想の実現を目指そうとするのは、ごく自然なことであろう。

## II-2. 新体制の正統性と成果

人民党は立憲革命当日の布告第1号(いわゆる人民党宣言)で,「国家が人民<sup>9)</sup>のものであっ て国王のものではない」と述べて人民主権を謳い、① 独立維持、② 治安秩序維持、③ 経済生活 改善、④平等、⑤自由、⑥教育普及という統治の6原則を示した [Chaianan and Kanok 1983: 293-295]。 それゆえ, 新体制の正統性とは人民主権に基づく立憲民主主義に他ならな かった。 人民党は 32 年に憲法を公布施行し, 33 年からは総選挙も実施していた。 一院制の国会 の議員が官選と民選同数という不完全な形ではあるものの、憲法も国会も存在しなかった革命 以前と比べると政治は明らかに民主化されていた。新体制が正統性を立憲民主主義に求めてい たことを、ピブーンの演説から確認しておこう。彼は39年6月24日のラジオ演説で、「憲法は 全市民がたえず尊重し遵守しなければならない最高法であり,世論に基づいて国家行政を行う 指針です。憲法2条には、主権はタイ人全体にあると規定されています。ですから皆さんお分 かりのように、憲法は……国政担当者にタイ人の同胞全体のために執務するよう求めているの であり、チャートにとってよい成果をもたらす1つの道筋なのです」と述べている [Phibun 1940a: 28-29]。彼は,統治変革<sup>10</sup>が世論に基づいたものであり [ibid.: 72, 80, 83],人民党が 32 年以来世論に基づいて多数者のために統治を行ってきたこと [ibid.: 16, 24] を繰り返し強調し てもいる。11) 6 原則に謳われた自由や平等の実現についても、「人民は自由、平等、博愛を「統 治変革前よりも] はるかに多く享受できるようになりました」(39 年 3 月 31 日のラジオ演説) [ibid.: 28-29], 「憲法によって [身分の分け隔てなく] 法の前の平等が実現されました」, 「親族 同胞のように真の博愛の精神に基づいて統治が行われています | (同年 12 月 10 日のラジオ演 説)[ibid.: 88],「政府は平等,博愛,自由の実現に最大限の努力を払ってきました」(同年 12

<sup>8)</sup> 戦前のピブーンは「指導者 (phu nam)」への服従を求めたことが強調されがちである。しかしながら、それは太平洋戦争が始まった後のことにすぎない。国会が彼を「指導者」と公認するのは42年1月29日のことである [Phibun 1942:18-19]。それゆえ「概して、ピブーンが独裁者然として振る舞ったのは太平洋戦争が勃発した後のことにすぎない」という指摘 [Kopkua 1995:20] は至極妥当である。1933 ~ 43年の政府の宣伝政策を分析したスウィモンも、宣伝内容が大きく変化するのは開戦後であると指摘している [Suwimon 1988:155-156]。

<sup>9)</sup> 人民党の「人民」やこの布告文中の「人民」は庶民・民衆の意味合いが強い ratsadon であるが, ピブーンが用いる人民は英語の people に近い prachachon である。

<sup>10)</sup> 当時,32年クーデタの一般的な呼称は,革命(patiwat)ではなく,統治変革(plien kanpokkhrong)であった。

<sup>11)</sup> 彼は「世論」という言葉を多用しており、たとえば39年のラジオ演説についてみると、3月31日には8回、6月24日には6回、11月27日には3回、12月20日には2回言及している。

月 31 日のラジオ演説) $[ibid.: 108]^{12}$  といったようにたびたび言及している。

しかしながら、こうした憲法、民主主義(多数者のための支配)、自由・平等・博愛といった理念を強調しようとも、それだけでは新体制を安定させるには不十分であった。人民党文民派を失脚させた33年4月のマノー首相による行政クーデタ、人民党政権打倒を狙った同年10月の勤王派による反乱、人民党との間に波風が立っていた7世王(即位1925年)の35年3月の退位の後も、新体制への反対や批判を行う勢力が存在していたからである。ピブーンは首相就任直後の38年12月18日のラジオ演説で、「統治体制の変革からすでに6年余りがたちましたが、憲法にとっての危険がまだたくさん残っています。皆さんに見えている危険は『氷山の一角』にすぎません」と述べ[ibid.:13,23]、39年1月には勤王派、人民党内部の非主流派、さらには国会における政府批判派議員など多数を謀反容疑で逮捕した。

それでもなお、人民党は新体制への脅威が一掃されたとは考えていなかった。そうした不安 を代弁する発言をピブーンは繰り返している。39年3月31日のラジオ演説では、「民主体制を 獲得してからまだ6年しかたっていません。それに引き替え、絶対王制ときたら何千年も続い てきたのです。ですから、全員の考え方を短期間に民主的なものに改めさせるのは厄介なこと です。……民主体制を容認しない連中を……取り締まらなければ,……民主体制は政府ととも に間違いなく崩壊してしまいます」「ibid.: 23] と述べている。40 年 8 月 15 日には国会で,「警 察の捜査によれば,旧体制と新体制はいずれか一方が勝利するまで今後も闘争を続けてゆかな ければなりません。終生にわたって,あるいは子供の世代まで,闘争を続けなければなりませ ん。……我々はこの対立に終止符をうちたいのですが、敵 [旧体制支持者] は子孫代々にわたっ て戦いを続ける構えを見せています」と語った [ibid.: 153, 154]。太平洋戦争直前の 41 年 12 月 3日の閣議でも,戦争に敗れて,国内で政敵が「勝利すれば,たとえ我々人民党員を皆殺しに はしなくても、……我々に敵対的な新政権を樹立することは間違いない」と述べている [Kopkua 1995:250]。人民党員がこうした不安を共有していたことは、閣議において、39年1 月に謀反計画で摘発され死刑判決を受けた 18 名からの減刑直訴の拒否 (39 年 11 月 26 日) や, 憲法の経過規定 10 年延長の決定 (40 年 7 月 24 日) がいずれも全員一致で行われたという事実 [Prachan 1977:146, 154] が示す通りである。<sup>13)</sup>

それゆえ,人民党は,32年以来,立憲民主主義的な正統性の強調ばかりにとどまらず,経済, 社会,教育,外交,軍事など様々な面で改善に尽力し,目に見える具体的な成果を出して人民

<sup>12)</sup> この演説では、自由については、十分には実現されていないとの批判があることを認めている [Phibun 1940a:111]。

<sup>13)</sup> 村嶋 [1989: 182] は、ピブーンとプリーディー主導下の人民党が、「しばし忘れられていた護憲者=人民党、反動旧体制復帰勢力=反人民党の王党派という」「二分法」を持ち出したと指摘している。これはピブーン政権がパホン政権よりも人民党挙党政権の色合いを濃くしたことに一因があろう。なお、憲法改正は官選議員の任期を10年間延長するものである。

に新体制の方がいいと納得させようと努めねばならなかった。そうした成果にピブーンはたびたび言及している。39年6月24日の演説では、統治変革後の7年間に軍備、教育、交通、経済、不平等条約改正などの面で、「信じがたいほどの進歩を遂げてきました」と語っている[Phibun 1940a:34]。同年11月27日のラジオ演説でも、小学校増設、教育予算増額、医者の増員、病院や保健所の設置、公共井戸の建設、就業助成、住宅建築支援、食生活改善、道路網整備などをあげて、「これらのことは、統治改革以来の政府が……生活改善を優先課題として行政に邁進してきた証拠です」[ibid.:73-75]と述べている。同年12月10日のラジオ演説では、協同組合、灌漑、営農指導などによる農業の改善や、国営企業設立による工業化にふれた上で、こうした「恩恵が皆さん全員に行き渡っているのは、タイ人同胞の皆さんがすでにはっきりとご存じの通り、現在の統治体制のおかげに他なりません」と述べている [ibid.:90-93]。

# II-3. チャート建設

ピブーンは首相就任直後に 6 原則に基づいて統治を行い、こうした具体的な成果を引き続き出せるよう努めると言明した [ibid.:13-14]。彼は「チャート建設(sang chat)」を基本政策に掲げ、それに邁進することになる。チャート建設には 2 つの顔があり、1 つは従来の人民党路線通りに経済面や軍事面での目に見える成果を出すことであった。彼の政権下で新たに着手されたものの中からいくつかを指摘しておくと、殖産興業では「タイ人のためのタイ経済」というスローガンを前面に打ち出して、相次いで国営企業を設立し、外国人の経済活動への規制を強化した [Suehiro 1989:106-110,122-130]。同じく経済発展のために、41 年 8 月 19 日には経済問題省を経済省(商工省)と運輸通信省に分割し、前者に工業局を新設した [PKPS 54:914-922]。141 民生面では、40 年 9 月 1 日には公共福祉局を新設し [PKPS 53:307-309]、151 40 年 12 月からの 1 年間に土地開墾組合設置法、品種改良法、無職者職業斡旋法、乞食統制法、食品衛生法などの法律を制定し人民の生活改善を目指した。また、教育面では、39 年 4 月 1 日に文部省に学術局を設置し職業教育に力を入れ [Suksathikan 1964:351]、40 年 8 月 6 日には成人教育部を設置し、学校教育の機会を逸したものへの識字教育に着手した [Pratsani 1987:60]。161 さらに、日増しに緊迫する国際情勢を受けて軍事力整備にも力を注いだ。

ピブーンはチャート建設には人民の協力が不可欠であるとして、人民に「自己建設」を求めた。39 年 12 月 10 日のラジオ演説で、「チャート建設は、大事業であり……政府と人民つまりタ

<sup>14)</sup> 経済省は勅令により 42 年 5 月 5 日に商業省と工業省に分割され、同年 7 月 28 日にはこの勅令が 追認された [玉田 1996b: 39, 96-97]。

<sup>15)</sup> さらに 42 年 3 月 10 日には保健省を新設する [PKPS 55: 661-665]。

<sup>16)</sup> 政府はすでに 36 年に義務教育年数を 6 年から 4 年に短縮して就学率向上を目指していた。 なお,  $20\sim45$  歳のものについては 44 年 1 月 1 日の時点で文字が読めなければ罰則金を支払わねばならないことになった [Pratsani 1987: 68]。

# III ナショナリズムと国民文化創造

#### III-1. チャート重視: 記念日や記念碑

て論じる。

ピブーンが踏襲した人民党路線は立憲民主主義や物質的発展ばかりではなかった。人民党は新体制安定のためには、人民の忠誠の対象を国王から別のものに向けさせる必要があった。チャートこそがそれであり、パホン政権はチャート重視の政策をすでに打ち出していた。たとえば、33年10月の勤王派反乱鎮圧でチャートのために生命を捧げた兵士と警察官の慰霊碑をバンコク北部のラックシーに建立し、36年10月15日に落成式を行った。 $^{18)}$ 建立には至らなかったものの35年8月15日には、ビルマからチャートを救った英雄タークシン王 $^{19)}$ の像を建立することを閣議決定している [Ratsami 1978: 426-447]。また34年には、歌詞に「宗教や国王は含めず、チャートのみを盛り込む」という原則に基づいて募集を行い、国歌(チャートの歌)を定めている [ibid.: 416]。35年には学校教育でナショナリズムを取り上げることも決定している [Pratsani 1987: 7]。35年10月と37年7月には、祭日に国旗(チャートの旗)を

<sup>17)</sup> ある人物はピブーン政権時代を振り返ってこう述べている。当時の政府は「子弟を学校に通わせるよう強制し、果樹園や水田をつぶして道路を建設し、人民に家庭菜園や畜産を強制し、タイ人のために職業を確保し、女性にはスカート、男性には西洋ズボンを着用するよう強制し、タイ人に商業に従事するよう奨励し、タイ人に国産品を愛用するよう奨励し、子供に大人を尊敬するように教えた。これらについては、当時の人々は口々に悪口を言っていたものである。しかし、当時賞賛を受けていたこともある。犯罪が減少し、役所との連絡が随分と便利になった。後者については、当時の官僚が公僕と心得、雇い主にあたる人民がやってくると迅速なサーヴィスに努めたからである」[Piam 1970: (kh)-(ng)]。

<sup>18)</sup> 今日では護憲記念碑と呼ばれている。この記念碑の 4 面のうちの 1 面には「チャートの背骨である農民親子」のレリーフが施されている [Kromkhosanakan 1939: n. p.]。32 年以前には考えられなかった意匠である。

<sup>19)</sup> 彼は現チャクリー王朝の始祖により弑殺された。このため銅像建立には強い反対意見があった。 完成は54年4月17日を待たねばならなかった。

掲揚するよう呼びかけてもいた [ST. 0701. 29/2(4)]。

ピブーンはこの面でもパホン政権よりも一段と力を入れた。彼は 39 年に立憲革命日の 6月 24 日をチャートの日(wan chat,英語なら national day)と定め,以後毎年全国各地で大規模な祭典を実施するようになった。 $^{20)}$  39 年 6 月 24 日に全国各地の学校で開かれた集会では,生徒に次のように説明された。危機的な状況に陥っていたチャートは,統治変革以後の 7 年間に目覚ましい進歩を遂げてきた。こうした「成果は,6 月 24 日の統治変革の賜物です。6 月 24 日は国家やチャートに幸福や繁栄をもたらした日なのです。ですから 6 月 24 日をチャート記念日とするのです」 [ST. 0701. 23. 1/6 (129–131)]。同日のラジオ演説でピブーンはこう述べている。「6 月 24 日は慶賀すべき日であり,……憲法を最高法とする新しい民主体制が始まった日です。つまり世論に基づくチャートの日なのです」 [1940a: 28]。

39 年以降毎年 6月 24 日にはチャートの重要性や新体制の正統性を誇示する様々な行事を行うようになった。最も有名なのは 39 年 6月 24 日に定礎式、翌年 6月 24 日に落成式が行われた民主記念塔である。これは立憲革命を記念するものであり、それにちなんだデザインが採用された [Ratthaban 1940]。もう 1 つ有名なのは 41 年 6月 24 日に定礎式、翌年 6月 24 日に落成式の行われた戦勝記念塔である。これは、40 年 11 月から 41 年 1 月にかけてのフランスとの「失地回復戦争」<sup>21)</sup> でチャートのために生命を捧げた人々を慰霊するために建立されたものである。今日ではその歴史的意義が忘れ去られてしまっているものの、当時は重要な政治的意味を与えられていたものをさらに 2 つあげておこう。 1 つは、41 年 6月 24 日の落成を期して建立が計画され、実際には戦勝記念塔と同じ 42 年 6月 24 日に落成式が行われた「民主主義寺」(プラシーマハータート寺)である [ST. 0701. 48/11 (68); Khao Khosanakan、July 1942:1002—1004]。もう 1 つは、民主主義体制樹立を記念し、同時にチャートの故地と見なされる北辺の町チェンセーンとバンコクを結ぶ路線であることにちなんで「民主主義通り」と命名された今日の国道 1 号線であり、40 年 6月 24 日にはバンコクとロップブリー間の一部開通式が行われた [Ratthaban 1940: n.p.; MT. 0201. 2. 1. 28. 4 /4(2); Phibun 1940a: 144]。

チャートの日を設定し、毎年その日に民衆の視覚に強く訴えかける記念碑などを建設したのは、人民主権原理に基づく民主体制を樹立した6月24日を最も重要な日と印象づける作業で

<sup>20) 「6</sup>月24日はタイにとっては、フランスにとっての7月14日、アメリカにとっての7月4日と同じくらい大きな意味を持っている」と政府発行の広報誌に記されている [Thailand Today, June 1941:1]。チャートの日に与えられた重要性は次の点からもうかがえる。祭日に関する首相府布告(40年3月1日施行)によれば [PKPS 52:1915-1916]、祭日は年間に仏教関係3、国王関係2、新体制関係2(チャートの日と憲法記念日)、正月の合計8つあり、このうち最長の3連休とされたのは新体制関連の2つだけであった。ただし、40年12月31日の改正で、正月も3連休となった [PKPS 53:399-400]。

<sup>21)</sup> 領土返還要求運動が熱狂的に支持されたことは [Stowe 1991: 157-158], 多くのタイ人にとって 失地回復が悲願であったことをうかがわせる。

あった。ピブーンは、旧体制の国王に代えて、新体制ではチャートに最高の価値を与えることを鮮明にしたのである。<sup>22)</sup> これはナショナリズムに他ならない。そして、彼のナショナリズムの最大の特色は文化政策にあった。

## III-2. ラッタニヨムと文化政策

ピブーンは記念碑に加えて、最初のチャートの日である 39 年 6 月 24 日にラッタニョム 1 号を発表し、「人民がタイという呼称を好んでいる」という理由で、国名を他称のサヤームからタイに変更した。その狙いの 1 つは、5 世王時代( $1868 \sim 1910$  年)以来 4 月 1 日とされていた新年を 41 年から 1 月 1 日に変更した暦制改革(1940 年暦年法 [PKPS 53:391-393])と同様に、人民に過去との断絶・新時代の到来を印象づけることであった。

ラッタニョムはこの第1号を皮切りに、42年1月までに計12号が出された。各号の内容を簡単に紹介しておきたい。第2号(39年7月3日):「チャートは最も重要なものである」がゆえに、その利益を損ねる行動を厳に慎まなければならない。第3号(39年8月2日): 国家(prathet)が不可分であるにもかかわらず、その住民をエスニシティなどに応じて分け隔するのは適切ではなく、皆「タイ人」と呼ぶべきである。第4号(39年9月8日): 国歌、国旗、国王賛歌に敬意を払わねばならない。第5号(39年11月1日): 国産品を愛用して国内産業を支援しなければならない。第6号(39年12月10日): 国歌の歌詞の変更。第7号(40年3月23日): 自己建設や家族建設に努めてチャート建設に貢献しなければならない。第8号(40年4月26日): 国王賛歌の歌詞の変更。第9号(40年6月24日): タイ語に誇りを持ち、その習得に努めねばならない。第10号(41年1月15日): 市域内では洋服か伝統的な衣装を着用し、きちんとした身なりをしなければならない。第11号(41年9月8日): 時間を有意義に活用し、規則正しい生活を送って健康を保たねばならない。第12号(42年1月28日): 文化的な人間は子ども、老人、身体不自由者を助けなければならない「Thamrongsak 1955: 31-46]。

ラッタニョムは字義通り「国家主義 (statism)」と理解されることが少なくないが,<sup>23)</sup> テームスックがいみじくも「文化革命」と特色づけたように [Thaemsuk 1978a:31;1978b:234],

<sup>22)</sup> ただし、ピブーンは、ラッタニョムで国王賛歌重視を謳ったことに示されるように、王室の存在を否定したわけでは決してなかった。彼は象徴としての王室という立場を堅持しており、王室に政治的な実権を与えることを拒否していたにすぎない。だが、これが勤王主義者には大きな不満の種であった。

<sup>23)</sup> 直訳すれば、確かに「ラット (rat, 国家や政府) +主義」である。しかし、担当組織として、39 年 6 月 8 日の閣議でタムマニヨム (thammaniyom) 委員会の設置を決め、翌 6 月 9 日にラッタニョム委員会と改称した [ST. 0701. 29/5(10)] という事実は、必ずしもラットを強調するものではなかったことを示唆している [Nakharin 1990: 221-225参照]。ピブーン自身はラットという言葉をほとんど用いてもいない。 なお、 委員会はラッタニョムの正式な英訳を "state conventions" と決定している [ST. 0701. 29/5(9)]。

基本的には人民の生活様式や行動様式を改善しようとする文化政策に他ならない。ピブーンは39年6月24日にこう述べている。「タイ人の同胞が外国から十分に賛美される……ようになるには、チャート独自の風習・伝統(prapheniniyom)を持たなければなりません。それについて、政府は今後折に触れて布告を出して、同胞の皆さんに遵守を呼びかける予定です。それは"ラッタニョム"と呼ぶものです。これを遵守してチャート独自のすぐれた風習へと仕立て上げ、タイ人の子孫の行動指針にするためです。これは文明人が守るべき品行礼儀作法と似通っています」[Phibun 1940a:39]。39年7月24日の閣議決定には、「誰もがラッタニョムを理解し遵守するようになれば、民主体制下の統治が永続(watthana thawon)するであろうし、チャートも文明国のように円滑に進歩繁栄するであろう」と記されている [ST. 0701. 29/1 (90)]。ピブーンは40年6月25日にはイタリアの短波放送を通じてさらに明確に、「チャート建設に適した精神革命(patiwat thang citcai)のためにラッタニョムを布告した」と述べている「Phibun 1940a:142]。

チャート建設においては、「国家の様々な面を改善しなければならない。とりわけ文化が重要である。文化はチャートの繁栄、すぐれた規律、調和・進歩と人民のすぐれた道徳を意味し、チャート建設を迅速に達成させ、安定させる手段である。道路や建物が美しく建設され、金銀がうなるほどあっても、チャートの市民(phonlamuang)が低級な文化を持ち、精神が野蛮で衛生観念を知らず、きちんとした服装をせず、理屈抜きにやりやすいことだけをしているならば、我々の国家・チャートは文明的と呼ばれず、発展を永遠に続けることもできない。なぜなら安定した土台がないからである。政府はそこでタイ人の同胞の文化を磨き上げ垢を落としきれいにしようと努力している」と、41 年 10 月 16 日付の「チャートの文化改善の重要性」と題する文書には記されている [ST. 0701. 29/15(3-4)]。ピブーンは文化の改善を基本政策であるチャート建設の一部と位置づけていたのである。ラッタニョムは人民の文化を改善しようとするかなり包括的な政策の先陣を切るものであった。

ピブーンはラッタニョムを補う要請,通達,命令などを次々と打ち出してゆく。たとえば,39年6月5日には、タイ国籍を持ちながら、名前の発音が外国語風のままのものが少なくないが、国籍にふさわしくタイ語風の名前に変更すべきであるという首相通達を出している [(2) ST. 15. 2. 1/1,7]。40年1月29日には、中国正月を休日扱いすることを禁止した [(2) ST. 26/274(3)]。同年5月28日には、行列への割り込み、遺跡などへの落書き、街灯や道路標識などの破損、火事現場の野次馬といった身勝手な行動を戒める「チャート文化復興に関する説得」を発表した [Thamrongsak 1955:7-9]。41年3月14日には、女性に、短髪、腰巻き布、上半身裸あるいは胸当て布のみという装いに代えて、長髪、スカート、シャツという文明国や文明人にふわさしい装いを要請している [ST. 0701. 29/17(3)]。

しかし,これらの多様な施策は,西洋文化の色彩が濃かった上に,ラッタニヨムそれ自体が

首相府布告とはいえ法的強制力を伴わなかったため、必ずしもただちに遵守されたわけではな かった。たとえば、きちんとした服装の着用を求める41年1月15日のラッタニヨム10号につ いて, 同年9月8日付の各省庁向けの通達は「人民の大部分が遵守していない」と述べ [ST. 0701. 29/1(39)],同年9月15日付の通達では、「人民の手本となるべき」官僚の中にさえ遵守 していないものがいると指摘されている  $[ST. 0701. 29/1(41)]_{\circ}^{24}$  こうした徹底の難しさは ラッタニヨムばかりではなく,文化改善策全般にわたっても同様であった。たとえば,43 年1 月27日の通達では、40年1月25日付の文書で官僚がキンマを嚙むことを禁止する閣議決定を 通知 [(2)ST.15.2.1/7(3)] してから3年になるというのに、いまだにこっそりと嚙んでいる ものがいる,と指摘して厳守を求めている [ST.0701.29/8(40)]。<sup>25)</sup> このため,政府は 40 年 10 月 15 日に「チャート文化改善法」を公布施行し,違反者に罰金刑を科すことを定めた。これに 基づいて具体的にどんな文化を遵守しなければならないのかを定めた最初の法律が、41年9月 23 日公布施行の「タイ人が遵守すべき文化を規定する政令」であった。ここで遵守すべきとさ れた文化は、市域内の人目にふれる場所ではきちんとした服装をしなければならない、人目に ふれる場所では品行方正でなければならないという2点であった。42 年以後これらの法律や政 令は順次改正され、罰則規定が強化される一方、遵守すべき項目が増やされていくことにな る。<sup>26)</sup>

#### III-3. 国民文化創造と国民形成

すでに見たように、ピブーンはラッタニョムによってチャート独自の風習を築き上げること

<sup>24)</sup> 逆に官僚が過剰反応した事例もあった。41年9月23日には、「病院や保健所の中には、ラッタニョム第10号を守っていない重症患者の治療を拒否しているところがあり、患者にとってまことに不都合である。……重症患者については例外扱いとし、軽症患者についてはとりあえず治療を施した上でラッタニョム第10号を遵守するよう説き聞かせるようにすべきである」という通達が出されている [ST.0701.29/1(40)]。

<sup>25)</sup> 一般民衆については、43年3月1日以後キンマを嚙みながら役所に出入りすることが禁止され、さらに43年中にこの習慣を止めるよう命令した。徹底のために、ビンロウジの栽培や販売も禁止された [ST.0701.29/29(1-3)]。この事例のように、文化政策はまず官僚を対象として厳守を求め、やがて一般民衆に適用範囲を拡大した事例が多い。

<sup>26) 「</sup>チャート文化改善法」は 42 年 4 月 28 日に改正法が施行され、それに合わせて「文化規定政令」も改正された。 42 年 9 月 29 日には「チャート文化法」と「チャート文化規定政令」が施行された。チャート文化法に基づいて、42 年 12 月 8 日に文化政策を一括して担当する行政組織としてチャート文化会議(局相当)を設置し、ピブーン自ら事務局長に就任した。43 年 1 月 1 日施行の「チャート文化法(第 2 号)」では処罰規定に 1 年未満の実刑も加えられた。 チャート文化会議の布告には、43 年のものに妻の尊重、結婚式の執り行い方、吉日吉時拘泥禁止、葬式の執り行い方、職業にふさわしい服装と品行、呪術愛好禁止、食事の食べ方(手を洗い、スプーンとフォークを使う)、バスの整列乗車、女性の服装、入学や就職にあたってのコネや特権行使の禁止、44 年のものに名刺の使い方、敬意の払い方などがあった [Num 1952: 47-113; Thamrongsak 1955: 137-192]。この会議の布告以外にも、首相府布告や省令などによる多数の文化改善策があった。

を狙っていた。その目的が①文明国の仲間入りを果たし,②民主体制を永続させることにあるとも述べていた。第1の目的は人民に文明的なつまり西洋的な文化を身につけさせるということと関連していた。第2の民主体制安定は文化とどう関連していたのであろうか。文化改善が新体制維持のために成果を示そうとするチャート建設の一環をなしていたことは明らかである。しかしながら,チャート独自の風習とは国民文化に他ならないことを想起するならば,文化政策には単なる文化改善よりも大きな意味があったのではなかろうか。本節ではこの点について考察する。

まず、彼がチャートをどう理解していたのかを確認しておこう。彼は40年6月24日の演説で、「ご存じの通り、タイのチャートはタイ人同胞全員から成り立っています。各人が定住し職業に従事することで家族が生まれます。多くの家族が集まって村になります。多くの村が集まって区になります。多くの区が集まって郡となり、県となります。そして70県が集まってチャートになり、政府が行政を行います。このように、チャートは我々自身と切っても切れない関係にあります。チャートとは我々が集まったものであり、我々1,400万人全員がタイのチャートなのです。ですから、チャート建設とはチャートの構成員各自の自己建設なのです」「Phibun 1940a:129」と述べている。ここから、彼がチャートとは人民全体であると考えていたことが分かる。新体制の防衛者を自任するピブーンにとって人民は主権者であり、チャートとは国民ということになる。そして前述のように、人民党やピブーンはチャート(国民=主権者=人民全体)を国王よりも上に置く国民主義により新体制の安定を図ろうとしていたのであった。

では、当時、国民共同体がすでに存在したのであろうか。ラッタニョム第3号は、エスニシティや当人たちの好みに応じて、北タイ人、イサーン・タイ人、南タイ人、イスラーム・タイ人などと分け隔でするのをやめて、皆タイ人と呼ぶべきであるとしている。さらに、同第9号は、タイ人はタイ語の読み書きができなければならず、また出身地・居住地・方言の違いを問わず皆同じタイ人と心得なければならないとしている。これは国民としての一体感がまだ存在していなかったことを示唆している。当時のタイでは10歳以上の人民の7割近くはタイ語の読み書きができなかったのであるから、国民共同体を思い描けたのはせいぜいのところ一部の知的エリートのみに限られていたことは想像に難くない。

ピブーン自身はチャートを民族と国民の両方の意味で使っており、27) 新たに国民を形成する

<sup>27)</sup> 彼は全国の女性に帽子の着用を求める 41 年 6 月 14 日付けの要望書でこう述べている。「チャートは久しい以前から既に存在しているのに今更何を建設しようというのかと反論する人がいるかも知れません。……確かにチャートはすでにあります。しかしチャートの現状はその構成員の要求水準に達してはいません。……たとえば、親なら子供に躾をしよりよい教育を受けさせようとするでしょう。文字が読めないままや病気のままに放置しておく人はいないでしょう。チャート建設も同じことなのです。チャートがある以上、助け合って改善し進歩繁栄させなければなりません」

とは述べていない。しかしながら、国民主義に正統性を求めようとするとき、国民が存在しないのであれば、大衆に国民意識を抱かせて国民共同体を実体化することが論理的に必要であった。この点で特筆に値するのは、ピブーンが新しい共通の文化をすべての人民に定着させようとする確固たる姿勢を示していたことである。彼は41年10月16日付けの「チャート文化改善の重要性」と題する通達でこう述べている。「チャート建設では貧富、性別、年齢を問わず、チャート全体が一緒に進まなければならない。法律による強制にしても、ラッタニョムの遵守にしても、すべて平等に行わなければならない。たとえば帽子の着用や礼儀正しい服装について、貧しいものは遵守しなくてもいいなどと政府がいえば、それは貧しいものをタイのチャートの構成員から排除することになる」[ST.0701.29/15(7-8)]。全員に同一の文化を共有させようというのは国民文化の創造に他ならず、ナショナリストに典型的な営為であった [Hall 1995:11]。ピブーンは新しい文化を浸透させることに精力を傾けていた。彼はタイの指導者としては珍しくたびたびラジオを通じて人民に直接語りかけ、文化改善の必要性を訴えた。また、宣伝局の出版物・ラジオ番組・講演会・映画などを文化政策に積極的に活用し、官僚に文化改善で人民の手本となるよう繰り返し命じてもいた。そしてついには、前述のように、法律による強制に訴えたのであった。

しかも、その文化は平等を強く意識したものであった。41 年 9 月 19 日付けの首相府布告は、誕生日の呼称は、「王族用敬語にならった特別な呼び方を用いる必要はなく」、身分を問わず同一のもの(wan koet)に統一すべきであると命じている [PKPS 54:1080]。同趣旨の命令は、開戦後の事例にいくつか見出せる。42 年 5 月 15 日に、憲法には法の前の平等が規定されているにも拘わらず、「位階勲等(bandasak)を持つ者は特別な権利を享受しているとの誤解を与えがち」 であり好ましくないという理由で位階勲等を廃止した [Khao Khosanakan, May 1942:659-660]。同年 5 月 29 日には、重複する 18 文字を廃止してタイ語の表記を簡略にし、学習を容易にする首相府布告を出した [Khao Khosanakan, June 1942:890-892]。同年 6 月 22 日には、微妙な地位や身分の差異を表現するための多数の人称代名詞や諾否表現を、英語並みに簡素化する首相府布告を出した [Khao Khosanakan, July 1942:907-908]。同年 10 月 28 日には、公用文書に用いる数字を「書きやすい」アラビア数字に統一するという通達も出している [ST. 0701. 29/8(61)]。<sup>28)</sup> この時代が「女性の社会的地位向上の重要な出発点となった」[Nanthira 1988:254] ことも銘記しておく必要があろう。

<sup>【</sup>Phibun 1942: 38-39]。ここで「既存のチャート」とは民族を指していよう。なお、彼は国家を 指すときにはたいてい別の表現(prathet [=country])を用いており、チャートを使った例は ごく稀である。

<sup>28) 42</sup> 年 8 月 21 日付の通達では、タイ数字でもアラビア数字でもどちらでもよいとされていた [ST. 0701. 29/8(71)]。

ピブーンの文化政策がチャート独自の風習つまり国民文化の創造を狙っていたことには疑問の余地がなかろう。そうした国民文化の最もよい例が、ラッタニョム 9 号や簡略化によって浸透が強力に推進された標準語である。この標準語は水平的距離と垂直的距離の両方を克服するものであった [Nithi 1984: 29-33]。

ピブーンはこの国民文化創造において「タイ的文化」「タイ文化の復興」というレトリックをたびたび用いた。たとえば、彼は 40 年 6 月 24 日のラジオ演説で「我々各自が丈夫になり、いい文化、いい道徳、いい文明――ここでいいとは、タイ的にいいということであり、誰にも負けずいいということです――を持ち、職業に勤しむならば、タイのチャートがそれにつれてよくなることは間違いありません」[Phibun 1940a:129] と述べている。また、40 年 5 月 28 日に『官報』に掲載された「タイのチャートの文化復興に関する政府の説得」と題する首相府布告ではこう述べられている。「実のところ、タイのチャートは未開のチャートではありません。古から繁栄したチャートであり高度な文化を持っていたという歴史的証拠があります。しかし、ちゃんと関心を払ってこなかったため、我々の文化は衰退してきました。ですから、タイのチャートを文化面で他のチャートと肩を並べるほどあるいはそれ以上に繁栄させるために、復興再生しなければならないのです」[Thamrongsak 1955:7-9]。

経済面でのタイ国籍者優先に加えての、こうした「タイ」重視のゆえに、彼の文化政策はタイ人を優先し、マイノリティとりわけ中国系住民を差別する人種主義的(racist)なものであったとの根強い批判を浴びてきた。 $^{29)}$  確かに、非タイ系住民にとっては、何事につけ「タイ的」という形容詞がつけられることは心理的に不利であった。しかしながら、文化政策を鳥瞰するならば、振興された文化は「タイ的」あるいは「復興」というレトリックとは裏腹に、また欧化主義という批判に示されるように [たとえば Sulak 1991:45-52]、すぐれて西洋的であり、タイ人自身にとっても新奇なものであった。強引にもタイ古来の伝統にかなっていると説明された男性のズボン着用がその典型である [ST.0701.29/1(58-69)]。タイ的ではあっても、この時期に全国に広められたにすぎないものもあった。東北地方の伝統舞踊ラム・トーンが国民舞踏ラム・ウォンへと高められたことや [Chiraporn 1992:155-156]、少数者の言葉にすぎなかったバンコク語が標準語とされたことはそうした事例である。ピブーンの文化政策は、「ナショナ

<sup>29)</sup> しばしば指摘される反中国人政策については、村嶋の詳細な研究が明らかにしているように、タイ人と同等な待遇を与え、国籍取得の道も開いているのに、中国に忠誠心を抱き中国政治に関連した活動をするものたちが弾圧の対象とされたのである [村嶋 1993: 285, 345-357]。タイ国籍をもつ中国系住民は差別の対象にはならなかった。ピブーンは国籍や国民文化を問題にしたにすぎず、非タイ系諸族を国民から排除したわけでは決してないがゆえに、人種主義者(racist)という理解は失当である。また、イスラームに対しても無配慮だったわけではない。たとえば 40 年のチャートの日に全国各県で開催された祝典で読み上げるべく準備された首相の書簡は、チャートの発展を仏教の「三宝」に祈る結びの部分を、イスラーム教徒が多い県では「神」に置き換えるよう指示している [Phibun 1940a: 124]。

リズムが防衛・再生すると主張する文化は往々にしてナショナリズム自体の発明品である」という明察の通り [Gellner 1983:56], 伝統文化の復興ではなく, 新たな文化や伝統の創造を目指したものだったのである。

ことさらに「タイ的」「復興」というレトリックを用いたのは、新しい国民文化を共有させようとするとき、「西洋的」などというよりも、そうしたレトリックを用いた方が、人民の中で多数を占めるタイ系諸族の琴線に触れるがゆえにはるかに効果的であったからに他ならない。国名をタイと変更した主たる狙いもここにあった。また、この時期には、タイ系諸族の偉大さを称える書物が出版された。30)いずれもカティン儀式で、39年と40年にチュラーロンコーン大学(ピブーン学長)と外務省(同大臣)が相次いで配布したアメリカ人宣教師ドッドの手になる『タイ族』(W. C. Dodd、The Thai Race)のタイ語訳(再版)と[Dot 1940]、40年に同大学が配布したプラヤー・アヌマーンラーチャトン著『タイ民族物語』(初版)である[Anumanratchathon 1940]。いずれもタイ族がかつて中国で栄えた古い民族であり、今日も広い地域に分布していることを記した書物である。偉大な過去を再発見し、現在との連続性を強調して民衆の民族的自負心をくすぐるのは、ナショナリストが国民意識喚起に用いる常套手段である「Smith 1986:chapter 8〕。

民族的自負心の鼓舞に加えて、人民に国民としての一体感を抱かせるために、家族との擬制も行った。個人が集まって家族をなし、家族が集まってチャートになるという発言はその一例である。より顕著なのは、彼が人民に向かって語りかけるとき「タイ人の同胞(phi nong)」という表現をいつも使ったことである。これはナショナリズムが「理性ではなく情緒に訴えかける」ものであり、「家族の隠喩」がきわめて有効な手法の1つに他ならないからである[Connor 1994: 204-205]。

<sup>30)</sup> これは、国境を遙かに越えて広く分布するタイ系諸族統合を狙った大タイ主義の発露と解釈されることが少なくない。しかし、ピブーンが想定する国民は20世紀初頭に完成された近代国家内部の住民に限定されていた。ピブーンに領土的野心が皆無であったわけではないものの[Phibun 1940a: 24-30; 1940b: n.p.], それは決して強くはなかった [Kopkua 1995: 106-107, 254-262; 1989: 36-958-65]。

なお、ピブーンのナショナリズムにおいて重要な役割を担ったルワン・ウィチットワータカーンは人種主義や大タイ主義の要素を濃く持っていた。しかし、彼の思想をピブーンと同一視することはできない。ウィチットが準備した 40 年 6 月 24 日の演説草稿と実際にピブーンが行った演説 [ST. 0701. 23. 1/7 (193-201); Phibun 1940a: 126-139] を比較対照すると内容にかなり大きな違いがあるのはその一例である。ピブーンはスタッフが準備する原稿をそのまま読むだけの凡庸な指導者ではなく、様々なペンネームを使ってエッセーを執筆するだけの文才を備えてもいた [Phibun 1943]。また、ナショナリズム政策を助けていたのがウィチット 1 人ではなかったことも想起されるべきである。

## IV 国民中心主義と国王中心主義

タイにおける正統なナショナリズムは「チャート、宗教、国王」への忠誠と考えられてきた。このイデオロギーはチャート主義(chatniyom、英訳は nationalism)と呼ばれながらも、チャートよりも国王を重視している。ナショナリズムとはネーションを忠誠の最高の対象とするイデオロギーや運動であるという考え方に照らし合わせるといささか奇妙なことといわなければならない。しかも、ネーションと英訳されるチャートには、国民という意味合いがきわめて稀薄である。ますます奇妙なことといわなければならない。端的にいえば、タイのナショナリズムには国民主義の色合いが乏しいのである。他方、タイの歴史において、この「正統な」タイ・ナショナリズムからの最大の逸脱者の1人とみなされるのが、戦前のピブーンである。彼のナショナリズムは国家主義、軍国主義、西洋文化主義と断罪されがちで、唯一「普通の」ナショナリズムと評価を受ける経済面についても結果として経済発展に寄与しえなかった点を批判されることが多い。本稿の狙いはこのピブーンのナショナリズムの再解釈を試みることであった。

ピブーンは 1932 年に絶対王制を打倒した人民党の一員であった。人民党は立憲クーデタ後も保守派や勤王派との確執を抱えており、新体制の安定を図るには、民主主義や立憲主義といった理念、あるいはタイ人の生活改善を重視した社会・経済発展策による目に見える成果ばかりではなく、人民の忠誠を旧体制の象徴である国王から他のものに向けさせる必要があった。そこで選ばれたのがチャートであった。 $^{31)}$  こうしたチャート重視はピブーン個人や人民党ばかりではなく、国王専制体制に不満を抱く知識人が6世王時代以来抱懐していた民衆ナショナリズムの延長線上に位置するものであった [Copeland 1993]。この意味で、立憲革命は国民主義的性格を備えており、当時のある日本人観察者が人民党を「国民党」と呼んだのも [室賀1941:279] 不思議ではない。 $^{32)}$ 

<sup>31)</sup> ピブーンのナショナリズムは「王室を重視しない点で人民党の理念と軌を一にしていた」 [Sucit 1976: 114; Prachan 1977: 116 も参照]。39 年 4 月 19 日の文書では、チャートがなければ、憲法も宗教も国王も存在しえない、と記され [ST. 0701. 23. 1/6 (219-220)]、チャートに最高の価値が与えられている。これは政府の政策やイデオロギーの宣伝のために毎日放送されたラジオ番組「マン・チューチャートとコン・ラックタイの対談」向けに宣伝事務所が準備した原稿である。この番組は、ピブーン自身が愛聴者であり、何度も放送原稿を書いていた [Suwimon 1988: 141]。なお、政府がラジオを政治目的に活用するようになるのは立憲革命以後であり、とりわけピブーンはしばしばラジオで人民に直接語りかけたことに示されるように、ラジオを重視していた。

<sup>32)</sup> ただし、彼は当時の日本の政治状況を反映して反英ナショナリズムと位置づけている [室賀 1941: 272-288]。

国王に代えてチャートを最高の地位に押し上げたとき、チャートはそれにふさわしい実体を備えねばならなかった。国王に代わる主権者たる人民の共同体、つまり同じ文化を共有し、仲間意識を抱く人々の集団とならねばならなかったのである。国民形成にとっては国民文化の創造や国民意識の醸成が肝心である。ピブーンのチャート建設政策の重要性は、社会・経済面や軍事面での発展(national development)にも増して、文化政策が文字通り国民形成(nationformation あるいは nation building)につながるというところにあったといえよう。

こうした国民形成は欧化主義や太平洋戦争勃発のために、必ずしも円滑に進んだわけではない。しかし、その後のタイの歴史を眺めてみると、この国民形成努力はかなりの成果をおさめたといえそうである。ピブーンが打ち出した文化政策の大半は今日では定着しているからである。チャイアナンはピブーンのナショナリズムを厳しく批判して、「官製の国民文化や国民的アイデンティティ」を構築することにより [Chai-anan 1991:72]、国家が国民を呑み込んで同一のものになってしまった [ibid.:69] と述べている。彼は国民国家が5世王時代に形成されたという誤った前提 [Anderson 1978:210-211] に基づいて、国民の変質を論じている。しかし、人民全体という意味での国民の形成が成就しないままに32年革命を迎えたという事実を認識するならば、彼のいう国民の変質とは実は国民の形成に他ならないであろう。官製国民概念の定着とは、上からの国民形成の完成なのである。これは「政治的単位と文化的単位の一致」 [Gellner 1983:1;1994:26,30] つまり国民国家の成立である。

しかしその後タイのナショナリズムからは国民主義の色合いが褪せていった[白石 1984: 29]。人民党時代のチャートに代わって,今日では再び国王が最高の地位に復活している。その 一因は太平洋戦争に巻き込まれたことにある。参戦により、ピブーンは専断的に振る舞うよう になり,軍国主義の色彩が強まった。もっと大きな影響は人民党がピブーン派とプリーディー 派に決裂したことである。戦時中に抗日・反ピブーン運動(自由タイ)を組織したプリー ディーは、44年に勤王的保守派勢力と結んでピブーン政権を打倒した。47年には今度は陸軍が 勤王的保守派と結んでプリーディー派の政権を打倒した。ピブーンは 48 年に首相に復帰する が、支持基盤が人民党ではなく陸軍にあり、しかも陸軍を統制する力を失っていた。勤王的保 守派が蘇生し,51 年には現国王 9 世王(1946 年即位)が帰国してタイに居住するようになり, しかもピブーン自身の権力基盤が弱体な状況で、戦前のような国民重視のナショナリズム政策 を展開するのは政治的に危険極まりないことであった [Kopkua 1995:137-138]。ピブーンは 57 年に勤王的保守派と結んだサリットによって政権を逐われる。このサリット時代に,チャー トの日が 6 月 24 日から, 9 世王の誕生日 12 月 5 日に変更されたというのはきわめて象徴的で ある。一連の事件により政治的復権を果たした王室は 73 年 10 月 14 日政変を重要な契機とし て揺るぎない政治的権威を確立するに至った。さらに 76 年 10 月 6 日クーデタ以後にはタイ的 原理の重要性が国王を最上位におきつつ喧伝されるようになった。王室の復権につれて、ナ

ショナリズムは再びチャートよりも国王を上位におくものへと変質し、人民党が懸念していた 国王中心主義の復活が現実のものとなったのである。

こうした変化が生じたのは、ナショナリズムがきわめて政治的な性格を備えているからにほ かならない。人民党やピブーンが国民重視のナショナリズムを謳ったのは、王室を拠り所とす る反人民党勢力から政治権力を守るためであった。そこでのチャートにとっての敵とは,煎じ 詰めるならば,国王だったのである [cf. Nithi 1995:178]。人民党が分裂し,後に続く政権が 勤王的保守派と連携することになれば,ナショナリズムから反勤王主義としての国民主義の色 合いが薄れるのは自然な成り行きであった。王室と全面的に和解したサリットの時代以後、国 王が徐々に政治体制の中心の位置をしめるようになると、ナショナリズムはその正当化に利用 されるようになった。国王に主役の座を奪われたチャートからは国民の意味が薄れてもきた。 これに関連して興味深いのは, 1979 年 3 月 24 日教育省にチャート文化委員会事務所が設置さ れたことである。これは名称に「文化」を冠する局以上相当の行政組織の 20 年ぶりの復活で あった。前述のようにピブーンは42年12月8日にチャート文化会議を設置しており、さらに 戦後になると52年3月12日に文化省を設置し、そこに文化局を置いた。しかし、チャート文 化会議、文化省、文化局はいずれもピブーン失脚後の58年9月1日に廃止されていた〔玉田 1996b: 78 - 80]。チャート文化担当組織の復活は政府が国民文化への関心を新たにしたことを 意味している。この新組織が植え付けようとする国民文化が、戦前や戦後のピブーン時代とど のような相違点や類似点を持っているのかについては今後の研究課題の1つとなるが、それが 国王中心主義に立脚するものであることは想像に難くない。

#### 引用文献

Alter, Peter. 1994. Nationalism (second edition). London: Edward Arnold.

Anderson, Benedict. 1978. Studies of the Thai State: The State of Thai Studies. In *The Study of Thailand*, edited by Eliezer B. Ayal, pp. 195–247. Athens, Ohio: Ohio University Center for International Studies.

\_\_\_\_\_. 1983. *Imagined Communities*. London: Verso.

Anumanratchathon, Phraya. 1940. Ruang khong chat thai. Bangkok: Rongphim Thaikhasem.

Armstrong, John. 1995. Towards a Theory of Nationalism: Consensus and Dissensus. In *Notions of Nationalism*, edited by Sukumar Periwal, pp. 34–43. Budapest: Central European University Press.

Atcharaphon Kamutphitsamai. 1984. Udomkan chat nai samai ratchakan thi 6. In *Wiwatthanakan khong udomkan chat thai*: *khosangket buang ton*, edited by Sombun Suksamran, *et al.*, pp. 172–234. Bangkok: Khrongkan thai suksa, Chulalongkorn University.

Bradley, D. B. 1971. Akkharaphithansap (reprint). Bangkok: Khurusapha.

Breuilly, John. 1993. *Nationalism and the State* (second edition). Manchester: Manchester University Press.

Chai-anan Samudavanija. 1991. State-Identity Creation, State-Building and Civil Society. In *National Identity and Its Defenders: Thailand, 1939–1989*, edited by Craig C. Reynolds, pp. 59 – 85. Victoria: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.

- Chainanan Samutwanit; and Kanok Wongtrangan. 1983. *Phasa kap kanmuang*. Bangkok: Chulalongkorn University Press.
- Chiraporn Witayasakpan. 1992. Nationalism and the Transformation of Aestic Concepts: Theatre in Thailand during the Phibun Period. Ph. D. thesis, Cornell University.
- Connor, Walker. 1994. Ethnonationalism. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Copeland, Matthew Phillip. 1993. Contested Nationalism and the 1932 Overthrow of the Absolute Monarchy in Siam. Ph. D. thesis, Australian National University.
- Dot, W. C. 1940. Thai. Bangkok: Rongphim Kromphaenthi.
- 藤原帰一. 1994.「工業化と資本変動」『世界政治の構造変動 3 発展』坂本義和(編)1-32 ページ所収. 岩 波書店.
- Gellner, Ernest. 1983. Nations and Nationalism. Oxford: Basil Blackwell.
- . 1994. Encounters with Nationalism. Oxford: Blackwell.
- Hall, John A. 1995. Nationalisms, Classified and Explained. In *Notions of Nationalism*, edited by Sukumar Periwal, pp. 8–33. Budapest: Central European University Press.
- Hutchinson, John. 1994. Modern Nationalism. London: Fontana Press.
- 石井米雄. 1975. 『上座部仏教の政治社会学』創文社.
- Kopkua Suwannathat-Pian. 1989. Nayobai tangprathet khong ratthaban Phibunsongkhram pho. so. 2481–2487. Bangkok: Sathaban thaikhadisuksa, Thammasat University.
- \_\_\_\_\_. 1995. Thailand's Durable Premier: Phibun through Three Decades 1932–1957. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Kromkhosanakan. 1939. Khwampenklang khong prathet thai. Bangkok: Rongphim Phanit-supphaphon.
- Mann, Michael. 1995. A Political Theory of Nationalism and Its Excesses. In *Notions of Nationalism*, edited by Sukumar Periwal, pp. 44–64. Budapest: Central European University Press.
- Manun Borisut. 1984. Khana Ratthamontri. Bangkok: Khurusapha.
- ゲオルゲ・L・モッセ、1994、『大衆の国民化』佐藤卓己・佐藤八寿子(訳)柏書房、
- 村嶋英治. 1987.「現代タイにおける公的国家イデオロギーの形成: 民族的政治共同体(チャート)と仏教 的王制」『国際政治』(日本国際政治学会)84: 118-135.
- \_\_\_\_\_. 1989. 「タイ国の立憲体制初期における軍部と民主主義」『年報政治学 1989』 159–186ページ所収.岩波書店.
- \_\_\_\_\_\_. 1993.「タイ華僑の政治活動: 5 · 30 運動から日中戦争まで」『東南アジア華僑と中国』原不二夫(編) 264-364ページ所収. アジア経済研究所.
- 室賀信夫. 1941.『印度支那: 沸印・タイ・ビルマ・マレー』白揚社.
- Nakharin Mektrairat. 1990. *Khwamkhit khwamru lae amnat kanmuang nai kanpatiwat sayam 2475*. Bangkok: Sathaban sayamsuksa, samakhom sangkhommasat haeng prathet thai.
- Nanthira Khamphiban. 1988. Nayobai kiokap phuying thai nai samai kansangchat khong comphon Po. Phibunsongkhram pho. so. 2481–2487. M. A. thesis, Thammasat University.
- Nithi Iosiwong. 1984. Phasa thai mattrathan kap kanmuang. *Phasa lae Nangsu* 17 (October 1984 March 1985): 11–37.
- \_\_\_\_\_\_. 1995. Chat thai muang thai baeprien lae anusawari. Bangkok: Matichon.
- Num Yunaitham. 1952. Kotmai lae prakat tangtang waduai watthanatham haeng chat tam laksut kharatchakanphonlaruan. Bangkok: Rongphim Bamrungnukunkit.
- Pallegoix, D. J. B. 1972. Dictionarium Linguae Thai (reprint). Singapore: ISEAS.
- Phibun [songkhram], Plaek. 1940a. *Pramuan khamprasai lae sunthonraphot khong nayokrat-thamontri*. Bangkok: Krom Khosanakan.
- \_\_\_\_\_. 1940b. Khamnam. In Anumanratchathon, Phraya, *Ruang khong chat thai*, n. p. Bangkok: Rongphim Thaikhasem.
- \_\_\_\_\_. 1942. Pramuan khamprasai lae sunthonraphot khong phanathan comphon po. phibunsongkhram nayokratthamontri phunam khong chat (chabap thi 2). Bangkok: Krom Khosanakan.
- \_\_\_\_\_. (Samakkhichai). 1943. *Pramuan ruang khong "samakkhichai."* Bangkok: Kromkhosanakan.

- Piam Bunyachot. 1970. Khamnam. In Nangsu anuson nai ngan phraratchathan phloengsop phontri Nom Ketnut, pp. (k)-(ng). Bangkok: Rongphim Caransanitwong.
- PKPS (*Prachum Kotmai Pracam Sok*), Compiled by Sathien Lailak, *et al.* Bangkok: Rongphim Daily Mail.
- Prachan Rakphong. 1977. Kansuksa botbat thang kanmuang nai rabop ratthasapha khong ratthaban thahan lae ratthaban phonlaruan nai prathet thai, pho. so. 2481 2500. M. A. thesis, Chulalongkorn University.
- Pratsani Ketsabut. 1987. Kancat kansuksa phuyai kap nayobai sang chat khong ratthaban comphon po. phibunsongkhram nai chuang pho. so. 2481 2487. M. A. thesis, Chulalongkorn University.
- Ratsami Chatasing. 1978. Botbat khong phanek phraya phahonphonphayuhasena nai thana nayokratthamontri nai raya 6 pi raek khong kanplienplaeng kanpokkhrong (pho. so. 2476–2481). M. A. thesis, Chulalongkorn University.
- Ratthaban Thai. 1940. *Thai nai patcuban (Thiraluk ngan chalong wan chat 1940)*. Bangkok: Rongphim Phanitsupphaphon.
- 白石 隆. 1984. 「上からの国家建設:タイ,インドネシア,フィリピン」『国際政治』(日本国際政治学会) 84: 27-43.
- Smith, Anthony D. 1986. The Ethinic Origins of Nations. Oxford: Basil Blackwell.
- . 1995. Nations and Nationalism in a Global Era. Cambridge: Polity Press.
- Sorasak Ngamkhaconkunlakit. 1988. Kabuankan serithai kap khwamkhatyaeng thang kanmuang phainai prathet thai rawang pho. so. 2481–2492. Bangkok: Sathaban Esiasuksa, Chulalongkorn Univeristy.
- Stowe, Judith A. 1991. Siam Becomes Thailand: A History of Intrigue. London: Hurst.
- Sucit Bunbongkan. 1976. Amnat thang kanmuang khong phunam thahan thai. In *Rak muang thai* lem thi 1, edited by Sombat Canthonwong and Rangsan Thanaphonphan, pp. 83–123. Bangkok: Thaiwatthanaphanit.
- Suehiro, Akira. 1989. *Capital Accumulation in Thailand 1855–1985.* Tokyo: The Centre for East Asian Cultural Studies.
- Suksathikan, Krasuang. 1964. Prawat krasuang suksathikan 2435-2507. Bangkok: Khurusapha.
- Sulak Sivaraksa. 1991. The Crisis of Siamese Identity. In *National Identity and Its Defenders: Thailand, 1939–1989*, edited by Craig C. Reynolds, pp. 41–58. Victoria: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.
- Suwimon, Phonlacan. 1988. Kromkhosanakan kap kankhosana udomkan thang kanmuang khong rat (pho. so. 2476–2487). M. A. thesis, Thammasat University.
- 玉田芳史. 1996a. 「チャクリー改革と王権強化」『チャクリー改革とタイの近代国家形成』(文部省科学研究 費補助金・重点領域研究「総合的地域研究」・成果報告書 No. 11) 玉田芳史(編), 34-111 ページ所収.
- \_\_\_\_\_. 1996b. 『タイ行政組織史 1892 1993 年』文部省科学研究費補助金・一般研究(C)・成果報告 書.
- Thamrongsak Ayuwatthana. 1955. *Pramuan watthanatham haeng chat.* Bangkok: Rongphim Phakdipradit.
- Thaemsuk Numnon. 1978a. Muang thai samai songkhram lok khrang thi song. Bangkok: DK.
- \_\_\_\_\_\_. (Thamsook Numnonda). 1978b. Phibulsongkam's Thai Nation-Building Programme during the Japanese Military Presence, 1941–1945. *Journal of Southeast Asian Studies* 9(2): 234–247.
- Thongchai Winichakun. 1994. Siam Mapped. Honolulu: University of Hawaii Press.
- 土屋健治.1994.『インドネシア: 思想の系譜』勁草書房.
- \_\_\_\_\_. 1995. 「国民統合」『ブリタニカ国際大百科事典』324-325ページ所収.

#### タイ国立公文書館資料

MT. 0201. 2. 1. 28. 4 /4.

ST. 0701. 23. 1/6, 7.

ST. 0701. 29/1, 2, 5, 8, 15, 17, 19, 29.

ST. 0701. 48/11

- (2) ST. 15. 2. 1/1, 7
- (2) ST. 26/273, 274

MT は内務省, ST は文部省文書。各ファイル番号の後ろの()内の数字は頁番号。

## 雑誌

Khao Khosanakan. May, June and July. 1942. Samitsan, Vol. 1, No. 5 (May 1942). Thailand Today, June 1941.